

平成20年11月25日

IEC（国際電気標準会議）の副会長ポストを9年ぶりに奪還

～燃料電池など電気電子分野の国際標準化で主導権～

21日（金）午前（現地時間）サンパウロ（ブラジル）で開催されたIEC（国際電気標準会議（注1））総会において役員選挙が行われ、我が国から推薦していた藤澤 浩道（ふじさわ ひろみち）氏が次期副会長に選出されました。

IECは、燃料電池、AV・情報通信機器、電子部品など我が国が技術的優位にある重要分野の国際標準化を行っており、藤澤氏の副会長当選により、IECにおける我が国のプレゼンスが飛躍的に高まることが期待されます。これは、2015年までに、国際標準の提案件数の倍増、欧米並みの幹事国引受数の実現を目指した「国際標準化戦略目標」（注2）の達成にも大きな弾みとなるものです。

1. 電気電子分野の国際標準化機関であるIECでは、3人いる副会長のうちの1人が本年末で任期終了となり、次期副会長選出プロセスが進められていました。

我が国は、現IEC/TC105（燃料電池）議長、同CAB（適合性評価評議会）日本代表等の要職を務める藤澤浩道氏（（株）日立製作所）を推薦していました。

11月21日（金）午前（現地時間）サンパウロ（ブラジル）にて開催されたIEC総会において投票による選挙が行われ、藤澤氏の次期副会長就任が承認されました。任期は2009～2011年の3年間です。（1期に限り再任可能）

（注1）IEC（国際電気標準会議）の概要（別途、詳細な組織図を添付）

- ・ IECは、電気・電子技術及び関連技術に関する国際規格を開発し、発行する国際機関であり、1906年に発足。その法的地位は、スイス民法に基づく非政府機構。
- ・ 家電製品、情報関連機器等の分野における国際規格づくりに実績がある一方で、

燃料電池、太陽光発電などの新しい分野の標準化にも取り組んでいる。

- ・ 本年 11 月時点で 72 か国が加盟。各国 1 機関だけが会員資格を認められ、日本は 1953 年に閣議了解に基づき JISC（日本工業標準調査会 会長：岡村正（株）東芝取締役会長）が加盟。
- ・ 3 人の IEC 副会長は、以下の各議長を務めており、今回藤澤氏が就任したのは CAB 担当の副会長。

SMB（標準管理評議会）

CAB（適合性評価評議会）：IEC が行っている認証制度をはじめとする適合性活動の全体管理

MSB（市場戦略評議会）：1）IEC の主要な市場からのインプットの最大化、2）革新的で動きの速い市場への貢献、3）IEC 規格・サービスに対する市場の評価基準を特定する力の強化について戦略的活動を行う。

2 . なお、IEC 総会における役員選挙では、CAB 委員選挙も行われ、我が国から推薦していた梶屋俊幸氏（パナソニック（株））が次期 CAB 委員に選出されました。任期は 2009～2011 年の 3 年間です。

3 . また、本年 IEC に新設された第三の評議会である MSB（市場戦略評議会）には、我が国から富田孝司氏（東京大学）、櫛木好明氏（パナソニック（株））及び中村秋夫氏（（財）関東電気保安協会）がメンバーに選出されており、22 日（土）に第 1 回 MSB 会議が開催されました。

（注 2）国際標準化戦略目標について（ 別途、詳細資料を添付）

- ・ 我が国産業の国際競争力の強化の観点から、我が国発の技術に基づく国際標準を戦略的に獲得していくことがますます重要となっているが、我が国の国際標準化活動の水準は、欧米諸国と比較して、依然として相当の開きがある。
- ・ かかる認識の下、平成 18 年 11 月 29 日に、当時の甘利経済産業大臣が産業界トップを招き「国際標準化官民戦略会議」を開催し、大臣から初めての試みとして「国際標準化戦略目標」を示し、決定。

《戦略目標》

2015 年までに欧米諸国に比肩しうよう、国際標準化を戦略的に推進する。

（ 1 ）国際標準の提案件数を倍増する。

（ 2 ）欧米並みの幹事国引受数を実現する。

《今後の取組方針》

- (1) 企業経営者の意識改革
- (2) 国際標準の提案に向けた重点的な支援強
- (3) 世界で通用する標準専門家の育成
- (4) アジア太平洋地域における連携強化
- (5) 諸外国の独自標準と技術規制の制定への対応

(本発表資料のお問い合わせ先)

産業技術環境局情報電子標準化推進室長 井上 幹邦

担当者：小嶋、稲垣

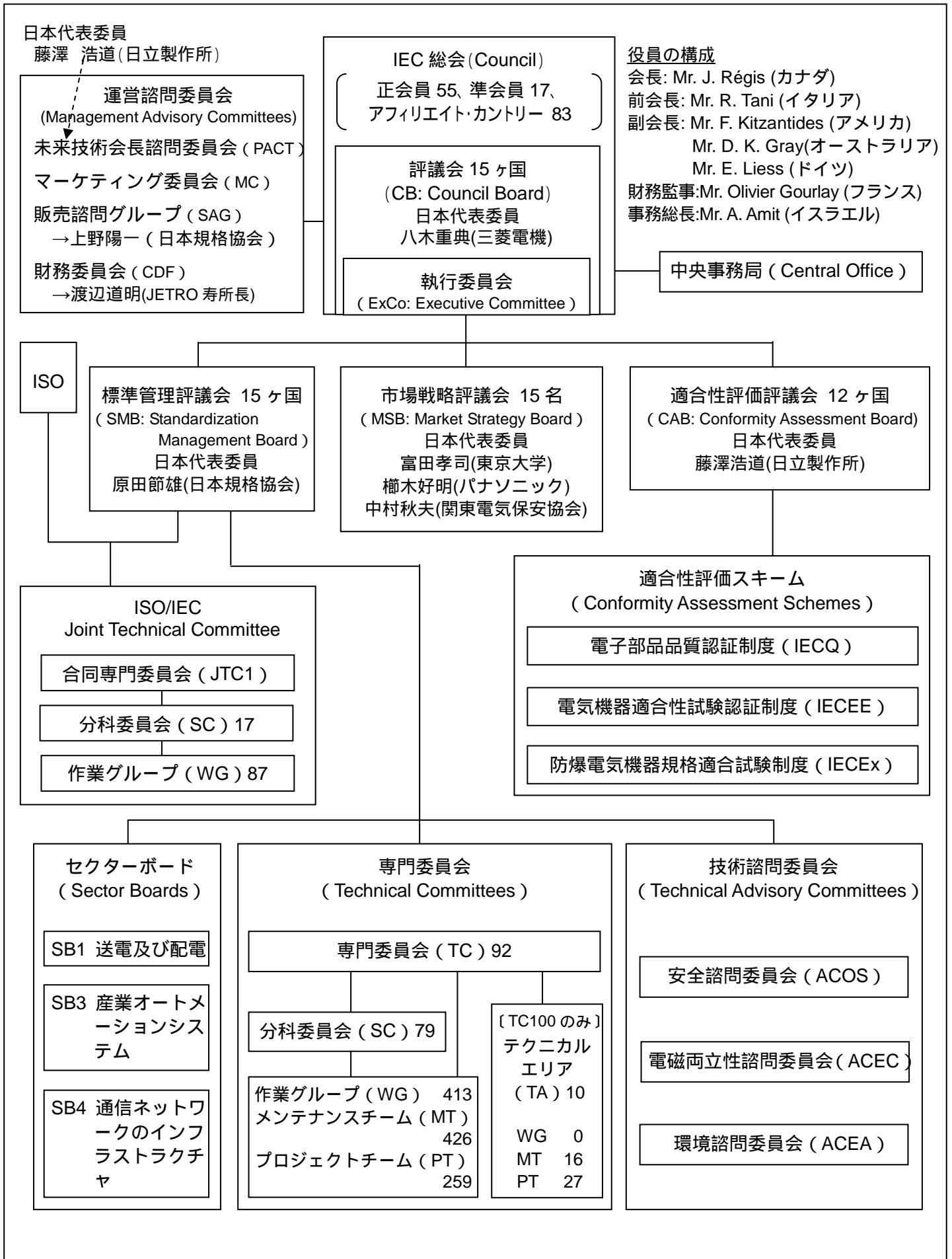
電 話：03 - 3501 - 1511 (内線 3428 ~ 9)
03 - 3501 - 9287 (直通)

産業技術環境局認証課長 小野 裕章 (適合性評価関係)

担当者：吉田

電 話：03 - 3501 - 1511 (内線 3441 ~ 4)
03 - 3501 - 9473 (直通)

IEC の組織図と日本代表委員



注：委員会の数は 2008 年 4 月現在

国際標準化戦略目標

甘利明経済産業大臣主催による
国際標準化官民戦略会議(平成
18年11月29日開催)にて公表

戦略目標

2015年までに欧米諸国に比肩しうよう、国際標準化を戦略的に推進。

国際標準の提案件数の倍増

欧米並の幹事国引受数の実現

現状

国際標準化の重要性

- 国際市場では国際標準の獲得が死活的に重要
- 欧米は、早くから国家政策として国際標準化を明確に位置づけて推進
- 標準の対象が、製品だけでなく、環境保護、組織の標準化(SR、BCP)など新たな分野にも拡大。これにうまく対応できないと、製品の輸出にも影響

基本的な考え方

製品の競争力強化のための標準化活動の主たる担い手は産業界

・日本経団連による提言(04年1月、国際標準化戦略部会)

政府は、民間の活動への支援や、人材育成、公共福祉分野の標準化を実施

・国際標準化活動基盤強化アクションプラン(04年6月、日本工業標準調査会)

主な課題

我が国のISO・IECへの参画状況は、自国の経済力に見合っているとは言い難い水準

(2001年~2003年平均)

提案件数	ISO			IEC		
	総数	日本	割合	総数	日本	割合
	619	44	7.2%	96	19	19.1%

(2006年2月現在)

幹事国引受数		国					
		独	米	英	仏	日	中
	ISO	126	123	100	77	47	9
	IEC	25	25	25	25	13	3
	合計	151	148	125	102	60	12

- 経営戦略における国際標準化の重要性についての企業経営層の認識が不足
- 欧米では、産業界自身の問題として、産業界が主体的に取り組んでいるところ、我が国では産業界による主体的な取組が不足
- 我が国発の技術の迅速な国際標準化のためには、標準の専門家が圧倒的に不足
- ISO・IECでは一国一票の投票で国際標準を決定。アジア太平洋諸国との連携を強化し、我が国のISO・IECでの影響力を高めることが必要
- 諸外国による独自標準の制定と技術規制でのその引用により、我が国の優れた製品や技術が海外市場から閉め出される恐れ

今後の取組の方針

1. 企業経営者の意識改革

大臣と企業トップによる懇談会の開催や企業・工業会との直接対話を実施し、国際標準化の重要性の認識、戦略的な活用、主体的な取組の必要性に関して経営者の意識改革を促す。

- 経営戦略に直結した標準化部門の設置、研究開発・知財・標準化部門の連携強化
- 社内における標準担当者の適切な評価とバックアップ、長期的な配置、専門家の育成
- 積極的な国際標準化活動を推進するための産業分野毎のアクションプランを策定・実施

2. 国際標準の提案に向けた重点的な支援強化

我が国が世界をリードする分野(ナノテク、ロボット、バイオメトリクス、光触媒、ICタグ等)に対して重点的に支援する。

- 重点分野を特定し、研究開発から、標準の作成、提案、制定に至るまで一貫して計画的に推進
- 研究開発と国際標準化の一体的推進に官民挙げて取り組む
- 国際標準化支援センター((財)日本規格協会)による支援体制(標準作成・提案におけるノウハウの提供、旅費の支援等)の強化

3. 世界で通用する標準専門家の育成

ISO・IECで主導的に活動できる人材を育成する。

- 国際会議でリーダーシップをとれる専門家の育成(3年間で約100人ペース)
- 国際標準を作成する専門家の育成(3年間で約100人ペース)
- 表彰制度の拡充強化(総理大臣表彰の創設、経済産業大臣表彰の拡充)

4. アジア太平洋地域における連携強化

国際標準提案に関するアジア太平洋地域内の連携を強化し、ISO・IECにおける仲間づくりを強化する。

- アクセシブルデザイン(日中韓)、ゴム製品(日マ)等の分野において、アジア諸国による国際標準の共同開発・提案
- アジア諸国への標準化協力(セミナーの実施・専門家派遣)の実施
- アジア太平洋地域標準化イニシアティブ(域内諸国による共同提案・協力)

5. 諸外国の独自標準と技術規制の制定への対応

諸外国の独自標準・技術規制の制定に対応するため、我が国が機先を制して迅速な国際標準提案を行う。

- 諸外国における海外アタッシェを活用して情報収集能力を強化するとともに、迅速な国際標準提案への支援を強化

(参考) 各選出者の略歴等

藤澤浩道氏 (次期 IEC 副会長) の略歴

所属・役職： (株) 日立製作所 研究開発本部 技師長

標準化に係る主な活動実績：

2004 年～ IEC/PACT (未来技術に関する会長諮問委員会) 委員

2005 年～ IEC/TC105 (燃料電池) 議長

2007 年～ IEC/CAB 委員

2007 年～ 日本工業標準調査会 (JISC) 臨時委員

【これまでの日本人国際標準化機関会長・副会長】

IEC	会長	1977～1980	高木 昇 (東大)
		2002～2004	高柳 誠一 (東芝)
	副会長	1998～2000	東迎 良育 (富士通)
ISO*	会長	1986～1988	山下 勇 (三井造船)
		2005～2006	田中 正躬 (日本化学工業協会)
	副会長	1998～2001	青木 朗 (新日本製鐵)

*ISO：国際標準化機構。電気・電子、通信分野以外の国際規格作成機関。

梶屋俊幸氏 (次期 IEC/CAB 委員) の略歴

所属・役職： パナソニック (株)

安全・技術法規グループ技術法規チーム 参事

標準化に係る主な活動実績：

2001 年～ ISO/CASCO/17050 (供給者適合宣言) 開発 WG 日本代表

2005 年～ IECEE (IEC 電気機器適合性試験認証制度) 国内審議委員会委員長 / 日本代表

1999 年～ 日本工業標準調査会 (JISC) 臨時委員

MSB の我が国メンバー

富田孝司氏 (東京大学先端科学技術研究センター 客員教授、シャープ (株) 研究開発本部 フェロー)

櫛木好明氏 (パナソニック (株) シニアフェロー)

中村秋夫氏 ((財) 関東電気保安協会 理事長、(元) 東京電力 (株) 常務取締役・技術開発本部長)